

家庭科の男女共修をすすめる会

会報

'89 秋

連絡先

東京都渋谷区代々木2-21-11
婦選会館内 〒151

振替 東京九一―一九一八九一

発行 一九八九年九月三〇日

長い第二段階のたたかいに向けて

駒野陽子

私たちの会は、国際婦人年の前年、一九七四年に発足――振りむけば今年はずいぶん15周年にあたる。国連・婦人の十年、女子差別撤廃条約批准、という世界的な動きに助けられたとはいえ、15年で当初の目標を達成し、教育課程に家庭科男女必修が明記されるに至ったことを想うと、感慨無量である。

会の中心であられた市川房枝さんは、ご存知のように、大正年間から婦人参政権運動に取り組まれたが、その実現を見るまでに30年近い年月がかかった。前回の教育課程改訂は第一回国際婦人年の直後であったにもかかわらず、私たちは高校家庭科の「女子のみ必修」をくつがえすことができなかった。落ちこんでいる私たち世話人に、市川さんは泰然とし

ておっしゃった。「運動なんてそうおいそれと実るもんじゃありませんよ」と。めげていた私たちは大いに恥じ入ったものだ。しかし、15年にして、この運動はともかく制度上結実を見た。だが、制度が変わっても、それが実質的に定着するには更に長い時を必要とする。

男女雇用機会均等法ができて、かえって男女賃金格差が広がったように、家庭科男女共修をなくすしにしようとする力が大きく動いている。参政権獲得後、今、主権者としての女性が政治を揺り動かすようになるまで40年余りかかっている。私たちの運動も、これから制度実質化へ向けて長い闘いにはいる。新しい決意を固めようではないか。

もくじ

長い第二段階のたたかいに向けて	(1)
新しい指導書について	(2)
実技指導講座を受講して	(3)
日弁連の意見書から	(3)
世話人会報告	(4)
連絡会報告	(5)
母親大会報告	(6)
他団体の夏の集会から	(7)
家教連集会	(7)
We 夏季フォーラム	(7)
今こそ家庭一般を!! (全国教研)	(8)
「女子教育もんだい」記念の集い	(9)
母と女教師の会「寸描」	(9)
教科書検定結果の一例	(9)
ヨーロッパの福祉と文化を訪ねて	(10)
石川県の状況	(11)
各担当から	(12)
地域	(12)
マスコミ	(14)
議会・行政	(15)
とうきょうプランから	(15)
指導書についての要望書	(16)
文部省の来年度予算概算要求から	(16)

新しい指導書について

和田 典子

〈はじめに〉

さる7月、文部省著作小、中学校の「家庭」・「技術・家庭」の指導書が、従来通りの発行元（教科書会社）から出版されました。

ご承知のように文部省の「指導書」は、さきに告示された学習指導要領の趣旨や内容に解説を加えたものですから、学習指導要領が改訂されると、その都度発行されてきました。また、各教科、道徳、特別活動毎に分冊で編集されて、現場での使用に便利のように考えられています。

「指導書」には、作成協力者の氏名がのっていますから、文部省告示の学習指導要領もこれらの人々の実質的な協力によってまとめられたものであることが知られます。従って、その顔ぶれを知る上で、得がたい資料です。また、発行元が教科書会社になっていることからわかるように「指導書」は教科書編集上のかけがえのない指標ともよりどころともなっている文書です。指導要領では、いま

ひとつ明細でなかった内容が「指導書」ではかなり具体的に示されているからです。従って「何が、どのように改訂されるか」をいっそう明確にとらえることができますし、文部省の意図もつかめます。

△中学校指導書 技術・家庭編▽

小学校「家庭」は、現行にくらべて大きな変更はありませんでしたが、中学校の場合は大改訂でしたので、ここでは中学校技術・家庭編にまじりこみ、学習指導要領で気がかりであった点を追って内容を検討し、その結果を次のようにまとめてみました。会員のみなさんからの意見を待っています。

① 男女いっしょに学習する教科であることは、明記されていない。

総説も指導計画や内容の取扱いの項も教育課程審議会答申及びその後出された「改訂の要点」をそのままくり返し述べているにすぎません。

従って「男女同一の取扱いにする」については「履修の範囲が異なる取扱いを改め」ただけであって、学習集団や学習形態を男女同一にするかどうかは、示していません。

② 領域や配当する時間数に必修と選択で差をつけた理由は全くふれていない。

家庭生活と食物を必修とし、他を選択とし、

配当時間数に差をつけた理由についても説明はありません。

③ 領域の相互関係や、技術領域と家庭領域との目標や取扱い上の相互関連などについての「指導」もない。

すべての領域を並列的にとらえ、内容の範囲と程度、題材の選定について示しているだけで「相互の関連」という記述はあっても、それは、領域内容の関連の域を出ておらず、目標レベルでの有機的関係にはふれていません。

④ 題材の選定については示されている。たとえば「家庭生活」の7、家庭の機能と意義では、「家族の生活の場であること」「家族相互の理解と協力により営まれる重要性」とか、イ、家族関係では「自分の立場や役割を知る、日常生活のマナーの必要性」など、道徳教育的な内容が示されています。

⑤ 指導上の注意や、選択「技術・家庭」の取扱いについては、他の部分よりくわしい。学習指導に当たっての注意とか、評価についてなどは「指導」的だし、選択の活動内容などは具体例を示しています。しかし、選択のさせ方とか、選択のための教育条件などについては一言も言及していません。

「平成元年度家庭科

新科目実技指導講座」

を受講して

(8/7・8/12 埼玉)

伊藤 厚子

「生活技術」と「生活一般」も、家庭科の教員が指導できるように文部省が計画的に、年度を追って実施する講座で、受講した教員が県に戻って伝達講習を行い、他の教員に伝達していくシステムです。講座の内容は「家庭電機」と「コンピューター」が主で、内容をあげていくと、

「家庭電機」

電気について、直流、交流のしくみから、電磁波、モーターのしくみを学び（ファラデーの右手の法則やレンツの右ねじの法則まで出てきて、昔習った、高校の物理の復習のよう）、実際に電子レンジを教材に用いしくみを学習した後、電子レンジの使い方のポイント、実際の調理と進みました。

家庭にある「洗たく機」とか「冷蔵庫」の方が一般的な感じがしますが、何故「電子レンジ」なのかとても疑問です。その後、コンピューターと電気機器をつなげたホームエレクトロニクスについて学びました。外から電話をするとコンピューターが制御して、

風呂をわかしたり、電気をつけたりするしくみです。未来の家庭生活の姿でしょうか？

「コンピューター」

既製のソフトを使つての「カロリー計算」「スカートの製図」「データシステム」「制御」などを実際に実習しました。カロリー計算、家計簿の表作成等確かに便利ですが、栄養、家庭経済に関する知識をしっかりと持っていないければ、データを読むことはできず、

日本弁護士連合会の

「教科書における男女平等」

についての意見書」から

この意見書で日弁連は、基本的人権としての男女平等の観点から「遅れている教科書」の問題点を指摘し、出版社や関係諸機関に対し、改善を要望している。

家庭科については、小学校「家庭」と中学校「技術・家庭」の一九八六年度用の教科書が分析の対象となっている。

小学校「家庭」では、全般的に学習対象者を男女の別なく想定しているが、固定的性別役割分担意識を植えつけ、かつ助長するおそれのある記述や挿絵がいくつも見られることを指摘している。例えば、六年生で家族の生活時間を調べさせているが、例示的に掲げられている家族の生活時間のう

操作のみに終始するならば、家庭科としての意味はなくなってしまう。コンピューターは家庭生活の面では、私たちが創ってきた衣・食・住の文化の上で、個人が必要と思えば取り入れていく分野であって、基本は、何千年とつちかっていた、くらし方だと思ふのです。私にとっては、今後、男女で学ぶ家庭科で何を教えていくのか、考えてゆく視点が定まった講座でした。

ち、家事は圧倒的に母親が、しかも共働きの場合も例外なく母親が分担していることなどをあげている。

中学校「技術・家庭」では、技術領域は男子、家庭領域は女子が選択するであろうことを前提として、男女別に学習するような内容になっている。また、男女の固定的性別役割分担意識に基づいた職業訓練が描かれ、挿絵や写真に固定的性別役割分担意識を植えつける可能性があると思われるものが多いと指摘している。例えば、調理や被服の製作、幼児の世話をしている写真や挿絵は圧倒的に女性が多く、工作や機械作業をしているものには男性が多いことをあげている。

日弁連と話し合った教科書会社代表は一応前向きな応答だったという。(大西歩)

世話人会報告

△五月六日▽

【報告の中から】

◆国際婦人年日本大会の決議を実現するための連絡会関係加盟団体が52になった。国連婦人の10年の記録集完成、値段三千五百円。
◆日教組関係各教科のブックレットを作り伝達講習を持った。技術家庭の参加者は1/3が家庭、2/3が技術の先生であった。

【議題—今年度の活動計画をうけて】

●新指導要領決定を受けての文部省への要望書の内容について検討(16ページ参照)

●男子校の実態調査をする原案についての意見・その手だて、活用などについて。

●各地の取り組み状況を知るための連絡係の分担について具体的にきめる。

●会報について9月発行 (持田ナミ)

△六月二十四日▽

放送大学の卒論で家庭科教育をやられるという鶴田さんが見えられ、この運動がもっと広まり多くの人たちを巻きこんでいくにはという話から始まった。図書館や児童館などにパンフを置くなどして市民にアピールしてはという意見。世話人を中心に宣伝活動を今以上に続けていく事を再確認した。議題は、●指導書作成中の文部省へ要望書を出す。

●参議院改選後、新議員へ働きかけをする。
●新リーフ作成のための準備をする。
●母親大会に共修をすすめる会の分科会を持つ。担当を名古屋在住の会員にお願いする。
●夏に行なわれる各種の集会に出席をし、アピールをする。

●男子校へのアンケートを千部印刷する。

◆和田さんから、「新指導要領の検討は進んでいない」「教育課程をどう編成するかも徹底していない」という高校現場の状況が出された。これからは情報の収集につとめていく。

(磯部幸江)

△七月二十三日▽

参院選の投票をすませた九人が集まり、夏休み中にするを中心に話し合う。

①母親大会(名古屋)、首都圏の世話人はみな都合つかず不参加。

②新指導要領にもとづく技術・家庭、家庭の解説書について、すでに要望書は届け済み。文部省に対する他の働きかけは、和田さんのメモを中心に芦谷さん磯部さんが準備。

新議員へのアンケートを梶谷さんが提案、次の世話人会で、たたき台をもとに検討すること。アンケートの結果は、ご当地議員の意識を知るだけでなく、議員とパイプをつなぐ手段等に活用できるようにする。

男子校へのアンケートは検討済み。全国の男子校のリストを石川さんが用意する。

地方在住の世話人に連絡をとり、各地の情勢をつかみ、次の会報にのせることにする。

③会報「秋号」の執事分担確認

④クロワッサン(9月10日号)取材の申し入れに、石川さん母子、半田が応じる。

(半田たつ子)

△八月二十七日▽

【報告】

この夏、全国各地で催された様々の集会の状況が報告され、共修実現に向けて熱い話し合いや現場の実践が紹介された。

【話し合ったこと】

一、国会への働きかけについて

参院選も終わり、女性議員も大幅に増えたので、衆・参の文教委員と女性議員へアンケートを送り、共修実現へ働きかけをする。原案を和田さんが考え、十月中には発送する。

二、男子校へのアンケートについて

対象校と発送のだんまりを決める。

【その他】

一、家庭科新科目実践指導講座が、八月上旬埼玉県と兵庫県で開催され、家庭科とコンピュータについて、文部省が動き始めている。

二、東京都議会では、女性議員の会を作ろうという動きあり。決定を待って働きかけをする。

三、中学校の新しい指導書について
各自検討し、問題点を次回世話人会で話し合う。

(羽賀紀子)

国際婦人年日本大会の決議を実現するための

連絡会報告

和田 典子

6月、7月の主な行動について

●新加盟団体

わたしたちの友誼団体、家庭科教育研究者連盟(丸岡玲子会長、会員数一〇〇〇人)からの加盟希望が承認され、6月12日現在で加盟は五二団体になりました。

●常任団体に退職教職員全国連絡協議会(退婦協)の参加希望があり、承認されました。担当は山下正子さん

●分野別小委員会の動き

① 平和・国際協力—NGO活動推進センターの赤谷氏よりNGO開発援助についてのヒアリングをうけ、UNIFEM(国連婦人開発基金)への協力について協議しました。

② 教育・マスメディア—教育改革の全体構想やすすめ方について、政府側からのヒアリングを九月におこなう予定です。

●宇野首相に対する質問書提出

6月19日、連絡会は宇野首相に対して、公人として、女性問題と性の商品化について、見解を求める内容の文書をもって総理府に出向き藤井紀代子担当室長を通して、首相に提出しました。出席したのは、中村紀伊、中村道子代表世話人のほか井上美代(新日本婦人の会)大関清子(婦団連)瀬下薫子(有権者同盟)山口みつ子事務局長の六名でした。

●年金制度改正についての申し入れ

さきに決まった要望書をもって厚生省および各党社会労働委員への要請を行いました(社会、共産、公明の各党には手渡し、他は郵送)。連絡会からの参加者は中村紀伊世話人、秋山(日本婦人会議)井上(新婦人)武田・加藤(働く婦人の会)春田(有権者)天都(独身)大関(婦団連)の八名。

●国連で採択予定の「子どもの権利条約」についてのヒアリング

外務省国連局の河合、安江事務官より、条約前文中に、出生前・の胎児にも人権を認めるかの記述がある提案について、ききとりをしましたが、わが国の場合問題点は忌避できることがわかりました。

●「連帯と行動—国際婦人年連絡会の記録」出版記念のつどい

連絡会では標記の出版物(A五版五六四頁)

がまとまりましたので、左記の要領でレセプションを行い、二〇〇名をこえる参加者があつて盛会でした。

●6月23日 后6時〜8時

●会場は四谷の主婦会館

開会あいさつにつづいて編集委員(大関、高島、篠崎、山口)の報告、来賓の中西珠子、藤井紀代子さんから祝辞をうけました。

「連帯と行動」の活用について

おねがい

一九七五—一九八九の一四年間にわたる婦人問題解決にむけての「連絡会」の行動を記録した本書は、二〇〇〇年にむけての足がかり、あらたな出発点としても貴重ですが、歴史的な婦人たちの足跡を記録した得がたい資料でもあります。(書店にはありません)

全国の学校、図書館、婦人センターなどに必ずそなえて下さい。そなえる価値のある本です。

(購入方法) 〒一五二、東京都渋谷区代々木

二二二—一 婦選会館内 市川房枝記念

出版部、電話〇三・三七〇・〇二三八へ注文

(定価) 三六〇五円(本体三五〇〇円)

(送料) 三二〇円(一冊)

第三十五回母親大会報告

十七分科会

男女平等教育を——男の子・女の子の育て方

名古屋 石田 佳子

会場になった名古屋大学の教室には六十八名の参加者があふれ活発な討論が展開されました。助言講師の京都橋大学の安田雅子先生より問題提起がありました。

新憲法により男女平等が高らかに言えるようになって四十二年たった現在でも、様々な形で差別が残っている。「男は仕事、女は家庭」の性別役割分担意識をもつ人が全人口の七割という実態（総理府一九八八年）です。大阪の豊中でアンケートでは「男性の生活自立度は五十点」という結果です。「女は家庭を守るのが本務」という考え方は、女性を安がりの労働力として使おうというのが、政府・財界の本音です。夫である男性も妻の経済的自立や社会的参加にストップをかけようとするが、やむをえず協力しているというのが現状です。時間はかかっていても夫の協力が得られるように努力する必要があります。

家庭科の男女共学は現在ではあたりまえのこととして受けとめられています。教師は自主編成で全面实施をめざし、母親は声を大に

することが重要です。

育児時間を男性にも認める職場が、まだ少ないけれどできてきていること、仕事より子育てや地域の子ども会づくりに人間的魅力を感じている男性や保父希望の青年が増えているなどいろいろな変化がおきています。まだ残っている差別をどう克服したらよいか考えましょう。

以上の問題提起をうけて参加者から発言がありました。

★職場の問題

若い女性からは、お茶入れを誰がするのかについて、工業高校の女子用トイレの不足について、仕事を続けたかったのに「あなたがやめれば、若い人が来るのに」と言われて結婚と同時にやめてしまったこと、役所づとめの人からは、仕事上の差別は少ないが、女に向かないと言われている仕事があるなど、多くの問題が出されました。職業婦人の草分けという和歌山の人から「困った時に、まわりにいる皆に話し、わかってもらうことが大切です。すると職場の問題としてとりあげられ解決の糸口になる」という体験が出されました。ひとりで深刻に悩んでいるのではなく、周りの人に話しをして仲間を作り皆でとりくむことが大切であることを確認しました。

★家庭の民主化

仕事・子育て・家事と忙殺されそうな毎日

の中で、夫の理解や協力がなかなか得られないという悩みが多く出されました。が、子どもと家事を分担していく中で息子が父親にも要求して日曜の食事づくりを夫が分担するようになったという嬉しい報告もありました。

夫婦げんかを通して民主的な家庭づくりをしてきたという報告に多くの人の体験が出されました。子どもに不安を与えないよう配慮をしつつ夫婦の意見を主張し合う場にとすると子どもも参加できる討論の場にしていくことが大切だという積極的な発言もありました。

★男の子と女の子の育て方

自分自身の育ちの中で受けた差別を、我が子にくり返さないという決意をして子育てをしている人が非常に多かったです。女の子には決して「女の子だから」と言わないこと、意見をはっきり言えるように育てる、そして経済的自立ができるように、男の子には、生活自立ができるよう家事分担させるというような子育てをしているという報告が数多くありました。

戦後四十二年たった現在、職場や家庭においてなお差別が数多くあります。それぞれが抱えこんでいる問題は決して個人のものではないということ、多くの人が同じような悩みを持ちつつ悪戦苦闘しながら差別のない社会をめざしているんだと確信しつつ、仲間と共に明るく生きたいという思いを強くしました。

他団体の夏の集会から

家教連集会報告

持田 ナミ

今年の集会は24回を迎え、7月27日から三日間、千葉県成田市で行われた。

「はじまる家庭科の男女共学必修——新学習指導要領の検討と私たちの実践——」というテーマだった。

今次集会の課題の中から「共修」に関する部分は次の通りである。

◎男女共学必修の家庭科の学修内容を実践をもとに検討する。

◎新学習指導要領の移行措置に向けて、小・中・高ともに男女共学必修の家庭科の実現をめざして、我々の取り組むべき課題を明らかにする。

この課題を受けて、中学校では「共学必修の家庭科で何をどう教えるかを検討する。共学完全実施に向けて、取りくみの課題を明らかにする」高校では「共学必修家庭科の学習

内容を基に検討する。新学習指導要領告示後の移行措置（一九九〇年）に向けて、真の男女平等に基づいた共学必修家庭科の実現をめざして、取りくむべき課題を明らかにする。」を討議の柱に位置づけて、分科会を持った。

△中学校分科会

中学校では、共学を行っている学校が昨年にくらべて、着実に質量ともに前進していることがわかった。

さらに実施校を増やすためには、技術科との教科内容に踏みこんで対等平等な話し合いが必要になっている。共学にするためには、自分自身が主体的に情勢を変える立場に立つこと。そのためにも職場の仲間との連帯が必要であること。共学のための物理的条件（施設・設備、予算確保、半学級）の整備が今後の課題であることが話しあわれた。

△高校分科会

高校では、四単位男女必修になったが性別役割分担論を依然として残す三教科選択の問題、男女共学の先進県京都に現れている共学切り崩しの現象。職場における合意取りつけ

の困難さ。教師自身の主体的力量の問題など

共学実施に向けての不安材料が出されたが、最後の和田先生の力強い発言「なかなか共学が進んでいかなくてもいいんです。正しいことを言い続けることが大切なのです。10年も言っていると、みんながその気になってくるので、家庭科教師は居直ってしっかり闘いましょう」に勇気が湧いてきた。

分科会において、間近に迫った共学実施に向けて、内容面も含め具体的な討論ができたことは大きな成果であった。

（中・高分科会の内容は家教連研究部のまとめ）抜粋——文責持田）

We 夏季フォーラム

熊本 立山ちづ子

8月4、5、6日、熊本・阿蘇簡易保養センターで、We 夏季フォーラムが「ゆたかさを紡ぐⅢ——自然との共生を求めて——」のテーマで開かれた。大人一七〇名、子ども三〇名の参加。北は山形、南は鹿児島から、当地熊本から一〇〇名余と、にぎやかであった。

1日め午後に講演「水俣病における差別と人権」が原田正純氏（熊本大学助教授）によ

って行われ、夜は砂田明氏の一人芝居「天の魚」が演じられた。

原田氏は医学者として患者とともに20余年歩いてこれ、会社や行政の人権感覚のなさが水俣病を拡大したことを実証的に話された。

2日の午前は8つの分科会、「部落解放と私」「熊本の家庭科教育」「熊本の女性史研究」「野外コース・阿蘇の野草」「土と命を守る熊本の活動」「原発やめて、命が大事」「夫婦別姓を考える」「女と男、女と女、男と男」で、問題提起のあと、参加者の交流・討論。都市と地方に住む人々、様々な職種の人々の集まりで、今の世での生き方が論じられた。

午後はシンポジウム「自然と人間の共生―水を考える」。始めに広松伝氏（柳川市役所）が柳川の堀割を住民とともに浄化した取り組みを中心に話され、後藤誠治氏（熊本市水道局）が市の地下水のしくみと現状を、伊藤キヨ氏（菊池せつけんば広むる会々長）が水への思いを、金子博氏（八王子市）が都市部で親水権をとりもどす取り組みを、問題提起されてのち参加者と討論。水への熱い思いと汚さないための各自の取り組みがアピールされた。

夜は田中裕一氏（熊本市藤園中教諭）の

「環境破壊を授業する」。水俣病を初めて教材化し、その後も継続・発展させてきた実践家の話は、参加者に生きる位置と教師としての教材化の視点を研ぎすますことを要求した。3日め午前はまとめ。内容が豊富すぎて、参加者同士の交流の時間が充分とれなかったという反省はあったものの、充実した会であった。

今こそ家庭一般を!!

～全国教研から～

山形 斎藤 順子

一九八九年八月八日から十一月にかけて、日教組第38次、日高教第35次教育研究全国集会が盛岡市で開催されました。今回も残念ながら次年度繰越しとなり家庭科分科会でも空席が見られました。会場の都合でレポーターのみ聴く事ができた講演、講師の山住正巳氏は、日の丸、君が代問題に触れ、国歌は国民運動の中からこそ生まれるもの、軍による押し付けは論外であること、ナチズム、ファシズム体制の国でも戦後政治の中で国旗、国歌を変えてきているが日本は？更に憲法との関わりで、ドイツ憲法の第一条、人間の尊厳は

不可侵である。など日本との違いを思い知らされ、又先人の名言集からは「平和な環境でのみ教育は成立する」と言った矢内原総長の言葉が印象に残りました。私は札幌教研以来二度目の正会員参加ですが、この間家庭科の男女共学は着実に前進していると感じました。しかし、企業優先の教育内容、国家主義思想や固定的役割分担の押し付けなど強力な反動勢力が、小学校「生活科」中学校「家庭生活」高校「生活一般」「生活技術」を介して日本中を混乱の渦の中に巻き込んでいるように思われました。そんな中で半田たつ子氏を初め助言者の先生方からは数々の指導助言、そして激励などがあり充実した四日間になりました。その一部「生活技術」は前半はとも角後半は家庭科ではない、従って家庭科教師で教えきれぬ物ではない。家庭科教師も女性の専有物ではなく、今や大学、大学院で学ぶ男性がおり、共学から共教の時代が到来している。子供達は時代と共に変貌するので、教師例の弾力的な思考が要求されていること。コンピュータでは材質感、風合い、色調など識別できないものもある、単なる道具として使える迄待つのも手。とに角、自立して生活できる力を養うためには、日本中の家庭科教師が「家庭一般」四単位を確認することであり、

家庭科を教えるのは私です。と胸を張って言うて欲しいとありました。

季刊「女子教育もんだい」 第40号記念の集い

駒野 陽子

もと日教組婦人部長、奥山えみ子さんはじめ、永畑道子、松井やより、星野安三郎さんらが、10年前創刊した「女子教育もんだい」がこの夏号で40号を重ね、8月8日、総評会館で十周年記念パーティを開催した。

家庭科の男女共修についても度々取上げられ、当会メンバーの寄稿も度々重っている。

当日は、一番ヶ瀬康子、斉藤陸男、樋口恵子さんなどのミニ講演があり、社会党の土井たか子委員長もあいさつに立った。北海道から沖縄まで全国各地の読者も多数集って、この十年の女子教育運動の歩みを熱く語り合った。家庭科が、新教育課程で男女必修になったことについても発言が多く、私たちの運動、日教組教研の活動が話題となった。国連、婦人の十年、以来の女子教育運動の歴史の中で、家庭科の男女共修が具体的な目標としてかけられ、運動の太いたて糸であったことを痛感した集会であった。

「母と女教師の会」寸描

和田 典子

田中角栄の地元で、前の参院選で新人の大淵絹子さんを新人議員として当選させて、マスコミの注目をあびた新潟県川口町でひらかれた、母と女教師の会（九月二日）に出席しての報告です。

参加者は小学校から約一五〇名、中学校から約五〇名で、何ヶ月も前からのとりくみが

教科書検定結果の一例

（中学校社会・公民分野の「女性と労働」から）

「お父さんと同じように会社で働いているお母さん」といっても、^①会社では女性^②は男性と同じにあつかわれているか疑問である。女性だからという理由で、たとえば、男性と同じしごとをしているのに給料が安い、出世がおくれる、しごとに必要な勉強（研修）の機会が与えられない、^③補助的なしごとしかやらせてもらえない、といった

盛況をもたらしていることがうかがわれました。開会式には柏谷照美参院議員のメッセージと大淵新議員の祝辞がありました。新人とは思えないあざやかな弁舌でした。

和田は「これからの子育てで大切なこと」のテーマで約一〇〇分の講演、そのあと、三会場にわかれての話し合いを四〇分、しめくくりの閉会式が一五分と小さきみのスケジュールがつづき、午後一時半～四時半の全日程は終了しました。参加者の発言から、母親の就労がふえ、小・中学生もふくめて多忙化が加速していることが知られました。

ことがよくある。こうしたなか、一九八五年（昭和六十年）^④いわゆる男女雇用機会均等法が制定された。

①②③の部分は「修正意見」に従って次のように改められました。

- ①会社によってはすべての女性が男性と同じにあつかわれているか疑問である。
- ②といったこともある。
- ③いわゆる男女雇用機会均等法が制定され、これらの問題は改善されつつある。

ヨーロッパの福祉と文化を訪ねて

齊藤 弘子

1. はじめに

この夏、私はヨーロッパの福祉と文化を訪ねる旅を家教連として計画しました。

計画ではいくつかのタイプの福祉を見聞できたという思いがありました。そこで三つの国——一つは社会主義国の東ドイツ・東ベルリン、二つは「ゆりかごから墓場まで」といわれたイギリス・ロンドン、三つは福祉国家といわれているスウェーデン・ストックホルムを設定しました。

私は数年前にハンガリー・ブタペストの老人ホームを見学したことがあります。その経験から、例え異なるタイプとはいえ、半日ないしは一日の見学でどの程度のが判るか不安もありました。しかもどの施設に関しても事前の資料もなく、通訳がうまくいくのかなどを含めて多少の不安もありました。

しかし、それらはいずれも杞憂におわりました。

参加者二十一人は皆、ヨーロッパの福祉に

ついて学ぶことができたと思いで下さいました。もう一つの目的である文化を訪ねるのは、日程不足の感もありましたが、現地の案内人、通訳の方達から生活ぶりをお聞きすることができ、これも大変に実りあるものとすることができました。

2. 外から見えた「日本型福祉」

三ヶ国とも日本という特別養護、養護、軽費老人ホームに相当する所を見学できました。ヨーロッパの福祉を訪ねるがなぜ老人ホームなのかというと、日本の高齢化社会に向けて老人福祉をどのように生徒に問題提起できるのか学習したいという思いからです。

参加者の中には「福祉科」の設置に際して教材研究したいと言う切実な思いを持っている方もありました。

見学した三箇所の施設に共通していたことは、いずれも入所しているご老人の家族の居住地域にあるという点です。二つは個室、ないしはその方向をめざしているという点です。さらにロンドンとストックホルムでは今後の方向では新たに施設が作られることよりむしろ在宅福祉がめざすべきものとして設定されていることがわかりました。ストックホルムの現地案内人（日系三世）は「福祉政策の破綻」という表現をとっていたことが印象的でした。いずれの国も税金の負担が大変に重

たくなっていることもその背景にあるようでした。日本の消費税が先の選挙で大きな転換をもたらす材料となりましたが、ストックホルムでは3%から始まった消費税が今や25%とか。日本でも消費税が廃止されなければ、いずれストックホルムと同じ様な割合になっていくのではないかという疑問が生まれ、外国の実情から日本の姿を見つけ、唖然としました。それにしてもロンドンもストックホルムも国民の民主主義に根ざした人権意識が高く、それゆえに在宅福祉といっても生存権の保障の歴史も古く、日本とは比べものになりません。ところが日本が高齢化社会への対応策として進めている「日本型福祉」はロンドンやストックホルムが今後の対策として出している「在宅」型の福祉といえます。しかも国や自治体の福祉費をできるだけ控え、家族や近隣のボランティアの自助努力に頼るという内容です。このボランティアについても外国と日本では受け止め方が大分違っていることがわかりました。

三つの都市の老人福祉を訪ねた私達に教育の課題として生存権を始めとして基本的人権についてしっかりと子ども達に学習させなければということを感じ知らされました。

旅のしめくくりとして、何れ紀行文を作りたいと計画中です。

石川県の状況

木下 雅子

石川県の高校家庭科の共学へのとりくみはほとんどなされていないといえます。

しかし中には数校だけ（実業高校、定時制高校）商業科目や情報処理などの科目とだき合せて共学の家庭一般の授業をとり入れています。こんな場合も担当者である家庭科の教師が共学への心づもりや研修を重ねていないと実現してません。

中には自分の知らないところで（転動してきた学校）決まった共学の家庭科をいきなり実施することになってしまった例も今年はありません。この場合は情報処理科目とだき合せのケースです。

——公開授業で他教科教師を説得——

こんな中で、金沢大学附属高校の分校淑子さんは、近く迫る家庭科の共学のかけ声の中で戸迷い、疑問をおつてくる学校内の他教科の教師に、自分の授業を公開することによって理解を得ようと努力をしています。

外から「家庭科は男女共学になるぞ」とい

う大合唱の聞えはじめた当校では、新カリキュラム研修会がスタートして、家庭科担当の分校さんも当然、その中で共学の家庭科の説明を求められました。しかし、かなりの資料を用意して理解してもらうよう努力したが、「いわゆる雑多なよせあつめの科目なんだね」とか「本質的にわからない。やっぱり男らしさ、女らしさはあるのに——」などいまいちの結果であった。

そこで彼女は一大決心をして一学期の衣生活の分野の授業を公開（四・五時間）することにした。ここは自然科学的なアプローチのしかたでと思い、「洗済」をとりあげた。「くらしの中の不安——合成洗剤——」というビデオを導入に使い、興味を持たせた後で、石けんと合成洗剤、水にわけて、洗浄効果や発芽実験、残留テストなどの実験を授業に取り入れました。

他教科の教師は生活を科学的に分析し発見してゆくプロセスを目で見て、「これはおもしろい」「これなら共学の授業の方がいい」など、今まで家で洗たくなどしたこともない男性教師が自宅で洗たく機を廻してみただ、思わぬ効果も生まれました。

公開授業には全校の1/2から1/3の同僚が参加し、協力的な雰囲気であった。

最後の授業では、生活の中で無意識に使っているものが自分の命をおびやかすだけでなくまわりの命をも破壊している実態を話し、家の中の改善だけに終らせてはほしくない、物を造る側の視点にも応用してほしいと訴えました。

この公開授業は説明だけでは見えにくい部分を浮きぼりにしてくれ、共学の必要性、単位数の必要性、共学家庭科の内容へのイメージを他教科の教師にわかってもらうのに役立ったように思うと分校さんは語っています。

さらに彼女は「五年後の家庭科の男女必修は、女の二歩より男女の一步」ということだとも主張しています。

2才の幼児の子育て最盛期の彼女が「毎日の忙しさにまけそう」などとぼやきながらもどこまでも前向きな決断と勇氣に私たち家庭科担当の者は学ばべきだと強く感じます。家庭科共学への身近かな扉はこんな実践から開かれるでしょう。

各地の状況をどうぞおしらせ下さい。
はがきや世話人への電話でも結構です。
運動についてのご意見、ご相談も喜んで
お受けします。
（世話人会）

《各担当から》

地域担当

確かに動き始めたが……

半田たつ子

男子が中・高校で家庭科を必修として学ぶことは制度として決定したものの、いよいよ実施の時までに、解決しなければならぬことが山積している。特に、これからは、各自治体・各学校レベルで現実の問題をクリアーしていかなければならない。各地では、どんな問題を抱え、どんな対応をしているのだろうか。

まず「新しい家庭科—We」誌が、夏増刊号（テーマ「家庭科の可能性を探る」）のために、行ったアンケートを紹介したい。この一部は、会報'89夏号に載せたので、ご参照いただきたい。各都道府県の教職員組合と教育委員会とに尋ねたが、回答があったのは、次の16道県だった。

◆教組：北海道、新潟、三重、広島

◆教委：青森、岩手、秋田、宮城、茨城、長野、石川、滋賀、島根、山口、福岡、沖縄
但し、福岡は「県の実情を知らせるのを控える」との返事なので、実質は15道県。

◆14道県で、既に男子が家庭一般（それに代わる科目）を履修しており、北海道・新潟・三重・広島では、今年度さらに履修校がふえている。

◆教組主導の取組みは、

討議資料の作成、家一共学推進委員会の活動、家一共学の内容検討、アンケート・意識調査の実施とその分析のための検討委員会、「家庭科共学実践資料集」作成などなど活発である。

◆教委では、

青森・岩手・秋田・宮城・茨城・滋賀・沖縄が、今まで何もしてこなかったし、今年度も計画を持っていない。

長野が、家庭科だけでなく全教科で「教育課程研究委員会」を設けていること、島根が、教委主導ではないが、官制研究会で、男女共修家庭一般の手引きを作ったほかに見るべきものがない。茨城が、今年度検討する組織を検討中というのんびりぶりだ。

◆家庭科男女共学をスムーズに運ぶ妨げにな

るものは？ として五つ列記を求めた所

物的条件……施設設備

制度的条件……家庭科教師の定員

教員研修

学習指導要領の不備

人間的条件……他教科教師の認識不足

家庭科教師の意識・力量

校内の意見調整

校長の認識不足

親・地域の意識

社会的条件……受験体制、受験校・男子校

が家庭一般を選ばない

性別役割分担を脱却できない

保守性、教委の姿勢

家庭科の中身……カリキュラム、教科内容

教材研究、指導法

が挙げられ、教組も教委も差がなかった。

また地方の世話人の方に、状況をお尋ねした。首都圏の世話人が手分けして地方の世話人の方と連絡をとり、私のところに情報を集める約束だったが、直接書いていただくことになった石川・木下雅子さん（連絡係・中島里美さん）以外、どなたからも情報がないので、私が八月に訪問した地域を簡単に紹介する。各地の状況を私なりにまとめると、「確

かに動き始めた。しかし、戸惑いや困惑がまだまだ大きい」ということだ。

◆橋本登志子さん（岐阜）

全日本中学校技術・家庭科の全国研究大会を来年度に控え、今年度から会長校は、一・二年ともに新指導要領によって実施している。会場校は数校割りあてられているが、一年生は家庭生活・木工、二年生は電気・食物の領域を男女共学でやっている。三年生は学校選択で、「生徒の興味に応じて」という名目で、男女別々に、領域を定めて授業をしている。私の学校は「保育」の領域の授業を指定されている。私は技術・家庭科では、半学級（二〇名）二五名の生徒数で授業を行うことを通したかったので、さらに保育を男女共学でと主張しきらなかった。全国研究大会を引き受けたことから、新指導要領を先取りして実施する運びとなったり、一つを主張すれば、さらに続けての要求が出しにくかったり、矛盾しているが……。大きな態勢の中で、独りずもうをしている、と感ずることが多い。

◆木村温美さん（福井）

福井大学を退職して、教育現場から少し遠のいたが、先生方のエンジンのかからないの

に、やきもきしている。中学校では、東海・北陸ブロックの大会を秋に控えて、その準備に大わらわという状況。高教組のほうから、県の教研に私に来てほしいという声が、やっとかかったが、日程の都合がつかず、潰れたのが残念だ。共学をしているのは、道守高校（定時制）一校だけという有様、依然として女性校長はゼロ。福井県は大変遅れている。

◆石川県を訪ねて

高校家庭科の自主編成講座を開いて、今年で十数回になる。今夏は富山県からも参加され、盛会だった。しかし、コンピュータの講習を受けなければ、家庭科教師としてやっていけなくなるのではないかと、とか、男子生徒が授業をボイコットするようなことがあれば、家庭科教師が責められるのではないかと、の本音の不安を述べる人もいた。福井からは荒井紀子さん（福井大）お一人の参加で、木村さんの感想を、私も実感。

◆福岡県を訪ねて

高校家庭科の先生の研究会。ある学校の教務主任が緑一点。新指導要領の問題点を学びたいという感じ。教組や女子教育で活躍した家庭科教師は、職業高校や養護学校に転出さ

せるといふ教委の人事に不満が大きい。

◆静岡県西部を訪ねて

官制の家庭科研究会、校長二人参加。質問をした家庭科教師は一人、発言したくない感じがした。

Weのアンケートも、世話人からの連絡も、反応が鈍く残念だった。ここまでの運動は、文部省を相手に、国会という場も使って「理念」を武器に制度を変えるために闘ってきた。今後は、各自自治体・学校という場で、「現実」を的確に、スムーズに対応させるための闘いとなる。何を武器とするのか？ 生徒たちの現在と未来の幸せであり、女子差別撤廃条約であり、家庭科の教科論である。

各地方自治体は、婦人問題解決のための行動計画を作っている。男女平等をすすめる教育が重要な柱となっており、家庭科男女共学を打ち出しているはずだ。私たちと共通の願いを持つ議員に働きかけ「家庭科男女共学をすすめるための施設・設備の充実、教員増員の年次計画など」を質問してもらうことも必要だ。女性の共感を得なければ、事を進められないと、骨身に沁みてわかった人もいるこの機会を生かして。

新聞記事から

石川 由紀

●家庭科男女共修

進むかどうか 教師次第

家庭科の男女共修は、制度上実現したからというのが理由か、その論議はもう飽きたというところなのかは分からないが、このところ、この問題についての新聞等、マスコミでの取り上げは見られなかったが、4月21日付日本経済新聞は久々に現状レポートを載せ、一九九四年度から男子高校生も家庭科が必修になることを伝え、それが実行できるかどうか、問題点があれば何かを明確にしていた。

一点として、三科目の中からの選択ということが生みだす危惧——男女別学の可能性と実質不履行を挙げていた。理由として家庭科教師の思いと他教師の違い。そして受験との絡みからくる不履習。

次に設備の問題を挙げ、津止視学官の話として、施設・設備の整っていない高校は、公

立だけで約七百校あり、これらの学校も含めて、その拡充には産教振法により、国の予算がその三分の一を補助するが、この補助金は、学校側からの請求があって初めておるのであって、家庭科教師や学校が積極的に取り組み、要求をしない限り、施設・設備は整わない。このことは、現在家庭科教師のいない、前掲の七百校の設備の充足が遅れるのは十分予想できるとし、補助金が出ない私立校については、なおさら、としている。

さらに深刻なこととして教師を挙げる。生徒減の中、教師の定員枠がらみで、家庭科の教師だけを増やせるのかと疑問をなげかけている。

また、今回の改定では「必修」とはしたものの、「共学」は義務づけられていないことを挙げ、学校によっては男女完全別学になる可能性のあることを指摘、男女共学での家庭科の学習効果のいい例を紹介している。

この記事は、制度上、男女必修になった今、家庭科が「男女共修」になるか否かは、まさに現場教師の意識と力量にかかっていることを強調していた。しかしながら、現場教師もいない、学校側もやりたくないという学校ではどうなるのか。遅れるだけなのか。遅れる若しくは遅れるかもしれない高校についての

運動のポイント

「」のようになっています

芦谷 薫

(1)文部行政に対して

●「指導書」に関して具体的な要望項目を示した要望書を作成提出しました。(16ページ参照)

●男女共修家庭科を推進するための政府としての責務遂行を促すよう、施設・設備、家庭科教員増員、研究研修等に関する計画について質問、要請を国会議員を通して行う。

●家参両文教委員および女性議員に、男女平等教育、家庭科の男女共修に関する公開質問状を作成実施し、今後働きかけていく。

(2)地方自治体に対して

「東京都教育課程編成要領」作成に関する質問や要請活動を都議会議員を通して行う。

(3)新しいリーフの作成に関して、行政や現場の情勢を集め、各学校での共修実現に役立つQ&Aリーフを作成していきたい。

男女の平等と共同参加への

とうきょうプラン

平成元年度実施細目から

「男女平等教育の教育課程への位置づけ及び学習内容の充実」という項目の中では「中学校教育開発委員会技術・家庭部会では、『技術・家庭』における男女共通に履修する領域の学習内容、方法の研究を行う。また、高等学校教育開発検討委員会教育課題部会では、『新学習指導要領』の趣旨を生かしたカリキュラムの開発を行い、その中で家庭科の男女の履修について取り上げ

文部省の対策については書かれていなかった。当会が果たす役割の一つは、全校でいかにすみやかに実施されるかを監視し、声を出し、情報の提供をしていくことではないかと思う。家庭科は男女共修になったのだからこの理由で、退会を申し出る人もいるが、まだまだ遠い道のりというのが実態であろう。

●中学での「情報基礎」、効果ない?

8月22日付日経紙は、日経パソコン誌が教育関係者を対象に実施した「教育とパソコン」に関するアンケート調査結果を載せていた。それによると、コンピューター教育開発センター(CEC)の開発した、教育用標準規格のパソコンを支持している現場教師は20%で、「他のパソコンを使用したい」29・9%、「意義はあるが、効果は疑問」29・7%、「CECパソコンはよく知らない」22・6%という。また、「情報基礎」科目については、約半数が「効果はない」「よく分からない」としているという。

教える側がよくわからないままですすんでいる「情報教育」って何なのだろう。そんなに急がないといけない教育なのだろうか。

「中・高等学校家庭科における男女共修の推進」という項目もあって「男女平等教育推進のための資料」をつくったり、他の資料の中でも留意点等を示すとしています。

「国に対する要望事項」としては「男女平等教育の視点にたって、中学校の技術・家庭、高等学校の家庭の履習が、新しい学習指導要領にそって実施できるよう条件の整備を図りたい」と書いてあります。(梶谷 典子)

いずれにしても、文部省、地方自治体教育委員会が、現場にゲタをあずけずに、共修実施の責務を積極的に遂行していくよう、私達の運動をすすめることが、ポイントです。

そのベースになるのは、全国各地での運動の取り組みや、学校現場、行政側の情勢などの情報を交換することだと思います。

会員の皆さん、世話人の皆さん、お葉書でどうぞお寄せ下さい。

指導書についての要望書

七月三十一日付で文部省あてに発送した要望書は次の通りです。

要 望 書

今年三月に新学習指導要領が告示され、新しい指導書の作成がすすんでいると聞いています。

私達はこれまでも、女子差別撤廃条約の精神にのっとり、積極的に差別をなくす施策としての教育課程をつくってくださるよう要望してまいりました。とりわけ新学習指導要領案が出されました時には、具体的な要望を致しましたが、文言に反映されず、残念でした。

新学習指導要領が、男女平等教育を推進するものとなることを願って、新しい指導書について、次の事項を要望致します。

- 1 家庭科が男女共学必修になるにあたっての意義を解説してください。
- 2 必ず男女いっしょに学習する教科である

ことを明記してください。

- 3 「第一目標」の項は、AからFの領域とGからKの領域別に解説してください。
- 4 各領域については、同時回数配当するようにし、また指導計画の作成にあたっては、AからFの領域の総時間数とGからKの領域の総時間数それぞれ同時回数設定するよう明記してください。
- 5 各領域の履修について、学年指定をしないでください。
- 6 「高等学校「家庭一般」「生活一般」「生活技術」について
- 7 「当分の間、特別の事情のある場合」を

文部省の

来年度予算概算要求から

文部省は、今年度を若干上まわる額の予算を要求していますが……。

◇初中局では

家庭科関連では、「家庭科新科目実技指導講座」は今年度の五割増の六百万円。力を入れているのは道徳教育。教師用の指導書やビデオをつくるのに一億四千万円の予算を要求します。

具体的に示してください。また、現在施設、設備のない男子校などの条件整備についても解説をしてください。

- 7 三科目の選択について、男女別コースの履修指導や男女別講座の設置を指導してはならないことを明記してください。
- 8 三科目の内容項目のうち衣食住に関する項目の取扱は、科目によって比重が異なるように解説してください。
- 9 「生活一般」「生活技術」の内容項目「子供の成長と親の役割」は、「家庭一般」の内容項目「乳幼児の保育と親の役割」と内容が異なるように解説してください。

コンピューター教育についても、研究指定校や研究を委託するチームをふやしたりして積極的。

◇教育助成局では

教職員定数改善をはかるということですが、家庭科教員をふやすとは言っていないようです。

教育用パソコン整備のためには五ヶ年計画をスタートさせます。平成二年度から六年度までの整備総額は一八九二億円です。

(内外教育誌より 梶谷典子)